

視察・研修報告書

視察・研修先	社会保障制度特別議員研修会 in 大阪
日 時	2019年10月28日 10:00～16:30
場 所	新大阪丸ビル別館
テーマ	老後の生活保障問題を考える
対応者 (講師)	足立泰美 氏 甲南大学経済学部 准教授
概 要	
<p>○税と社会保障のおさらい</p> <p>人生100年時代の年金制度は、老後の生活設計で多くの不安が指摘されている。社会的財源は、保険料が70.2兆円、地方負担は13.8兆円。2019年の65歳以上の対総人口比率は、28.6%。</p> <p>公的年金は、商品の内容や価値などがわかりにくく、商品購入時に消費者の不安心理が高まるという知覚リスクが高いことから、複雑である。</p> <p>○年金制度と税の公平性</p> <p>我が国は、国際諸国と比べ、給付と負担のバランスが不均衡の状況に陥っており、制度の持続可能性を確保するための改革が急務である。</p> <p>高齢化率の増加による負担増加が考えられているが、一人当たりの給付額の負担額が多くなっていることに注意することが必要である。</p> <p>厚生年金基金の廃止により、確定給付企業年金と確定拠出年金の重要性が指摘されている。</p> <p>○年金生活と保険</p> <p>年金額の改正については、2016年の年金改革法による新たな仕組みの効果を注視しつつ、マクロ経済スライドの在り方について、今後検討されることが必要である。</p> <p>○働き改革から見た日本の将来</p> <p>公的年金を増やす働き方として、パート高齢者、厚生年金加入を進めている。公的年金は、民間の個人年金とは異なり、意思決定の余地が小さく、今後は長寿化や社会保障財源の制約などへの対応を考えなくてはいけない。</p> <p>○再雇用制度から見た働き方改革</p> <p>就業年齢の高齢化を考えると、厚生年金の適用拡大が必要であり、公的年金の段階的支給年齢の引き上げに応じた雇用保障が必要である。</p> <p>○地方議会からできる社会保障制度の住民周知</p> <p>退職後の高齢者の所得補償が危ぶまれる中で、雇用確保の措置と退職給付制度の有無、及び退職一時支給総額には代替的な関係にある</p> <p>再雇用制度もしくは勤務延長制度を採用する中小企業では、退職給付制度においては</p>	

年金制度のみか退職一時金制度のみをとる割合が多い。一方企業では、定年延長制度をとる企業では年金制度のみをとる割合が多い。

画像 (略)

所 感

公的年金制度の総括的な説明を受け、制度の問題点と課題が提示された。厚生年金基金の破綻と確定企業年金の内容は興味深かったが、いずれにしてもリスクと我慢を要することが理解できた。

年金制度は国の制度であるが、年金だけでは生活していけない現状の中、地方として市民生活をフォローしていくことが課題です。そのためには、働き方改革においては雇用保障の充実を図り、所得補償策としての生活財源の確保を図るとともに、一方では介護保険事業など社会保障制度の充実と経済的な負担軽減策を講じる必要があります。

-作成者 関岡俊実 -